

経営比較分析表（令和2年度決算）

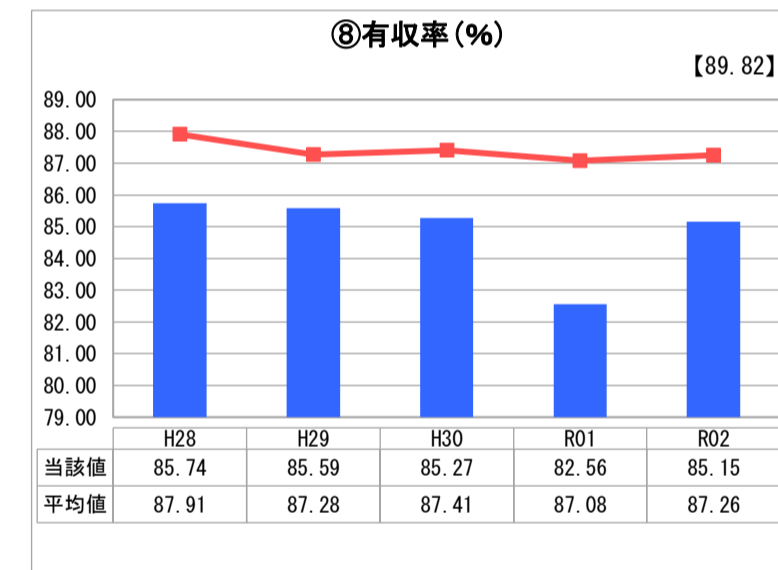
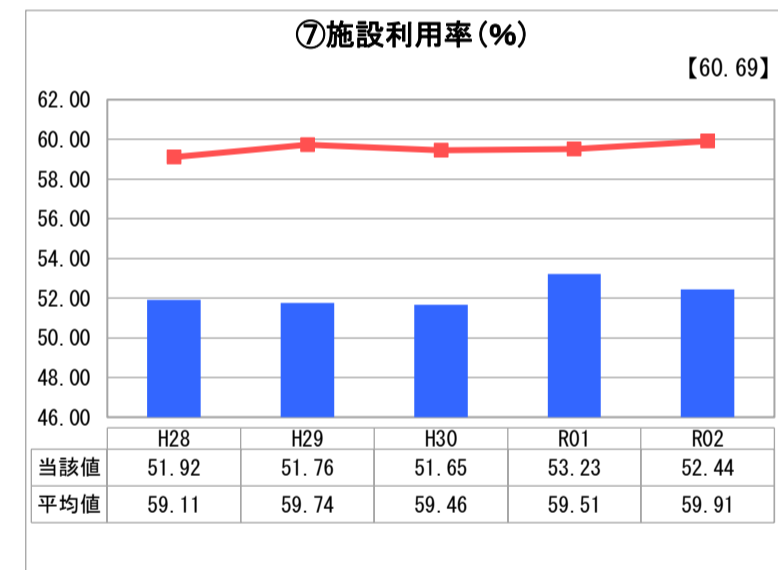
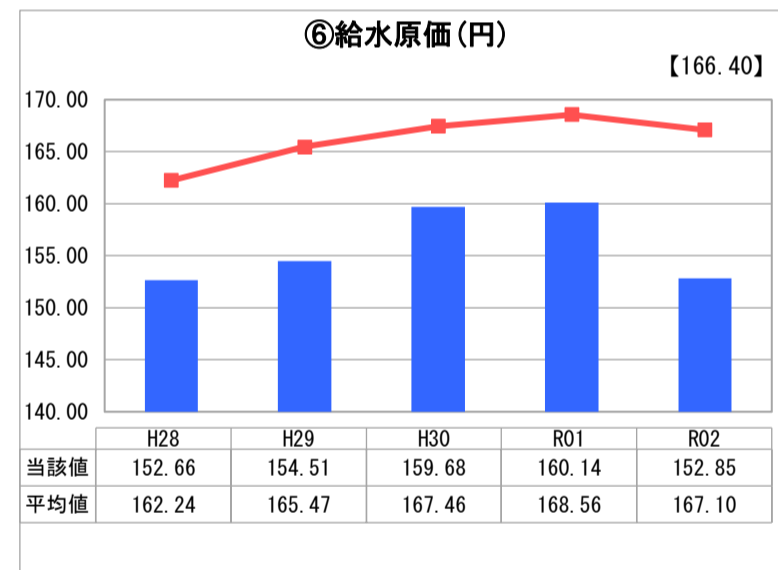
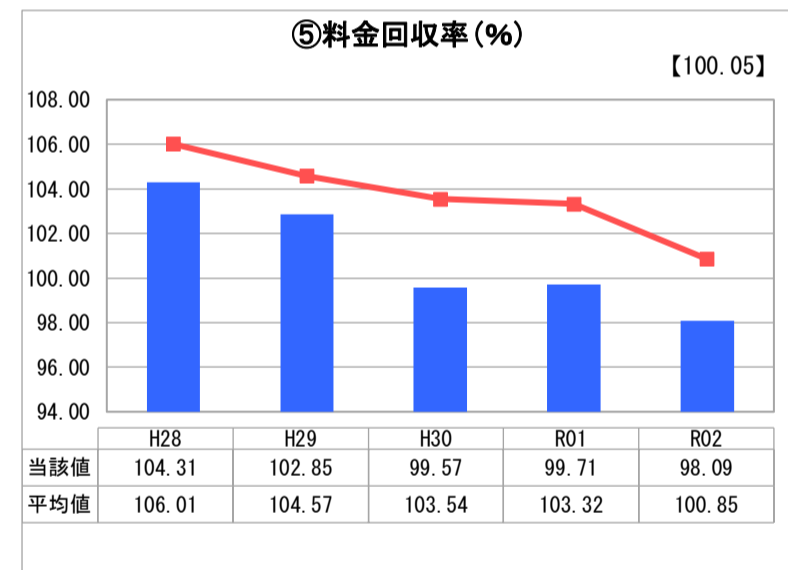
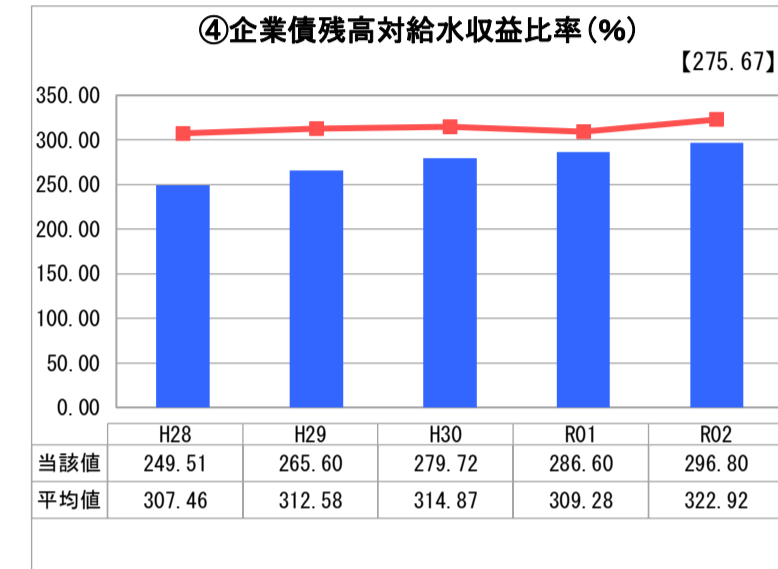
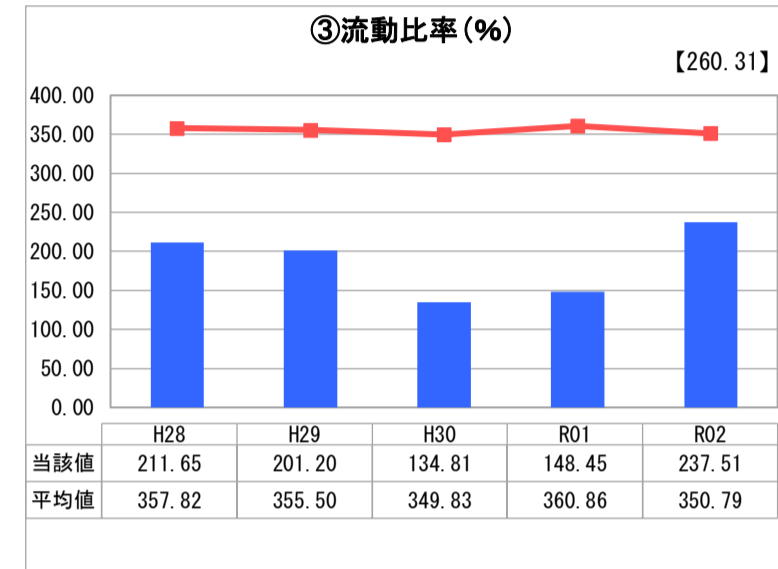
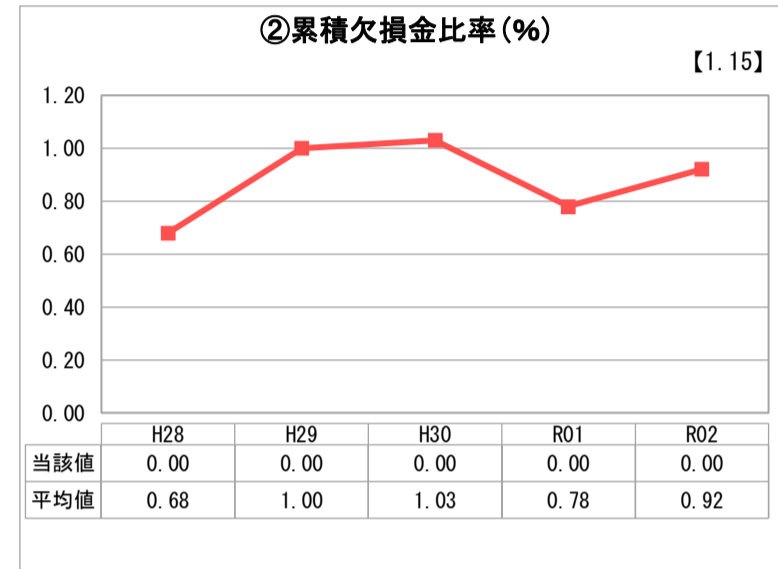
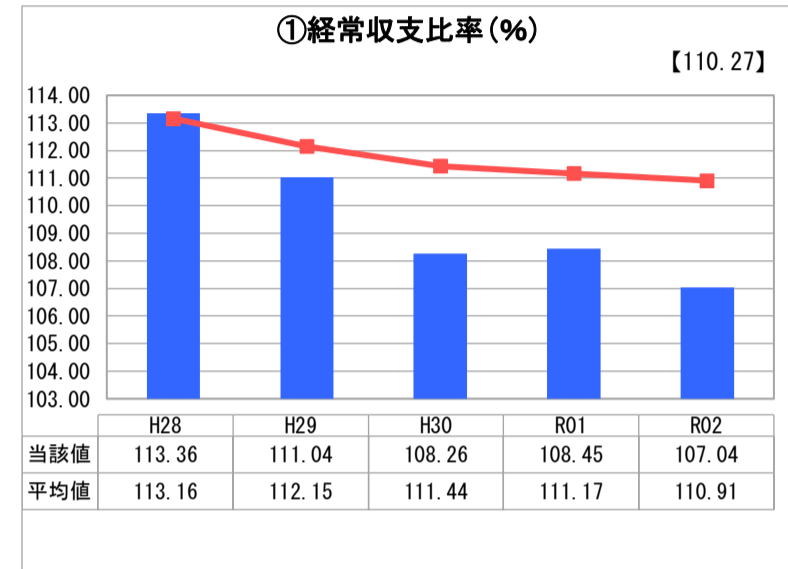
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.50	99.06	2,255	

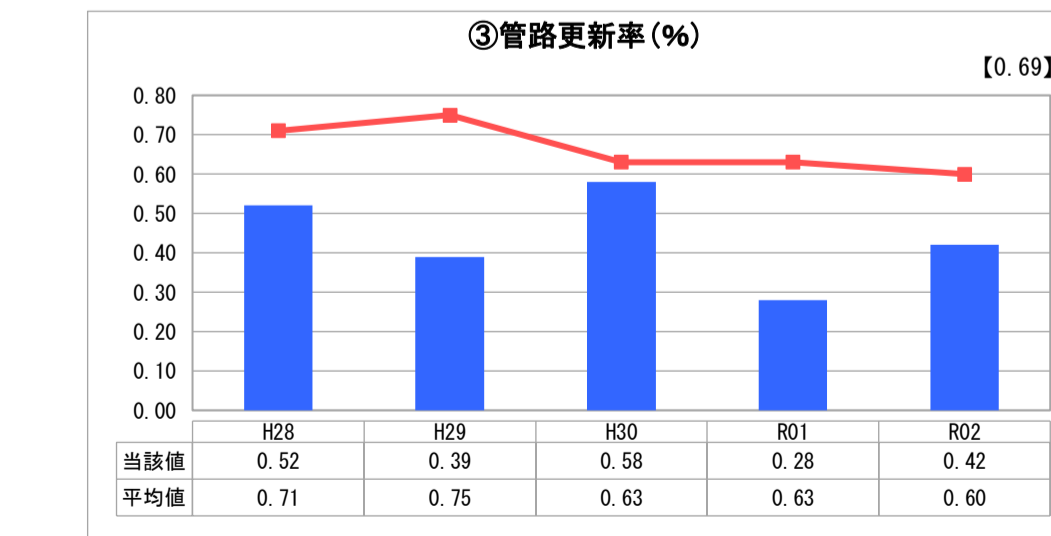
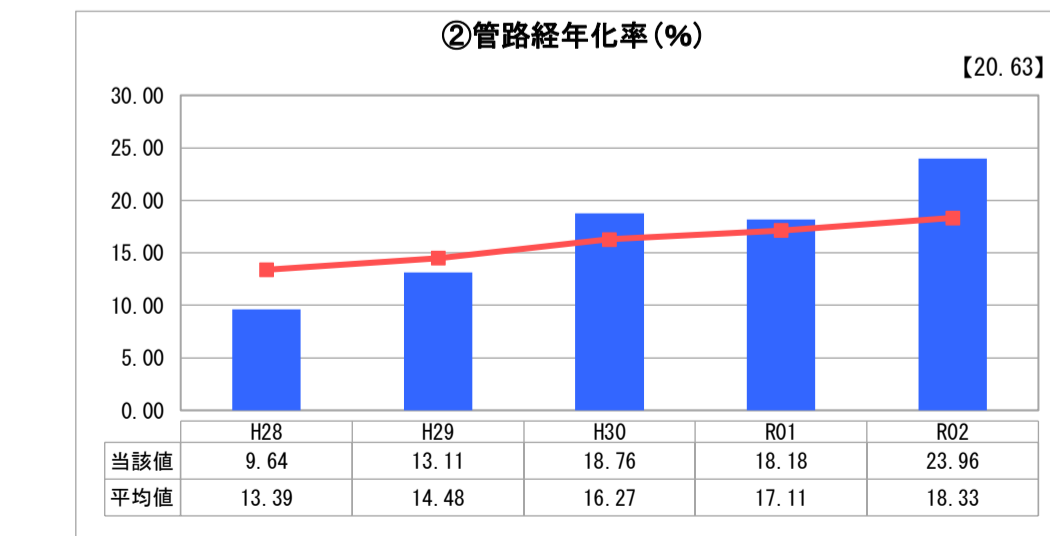
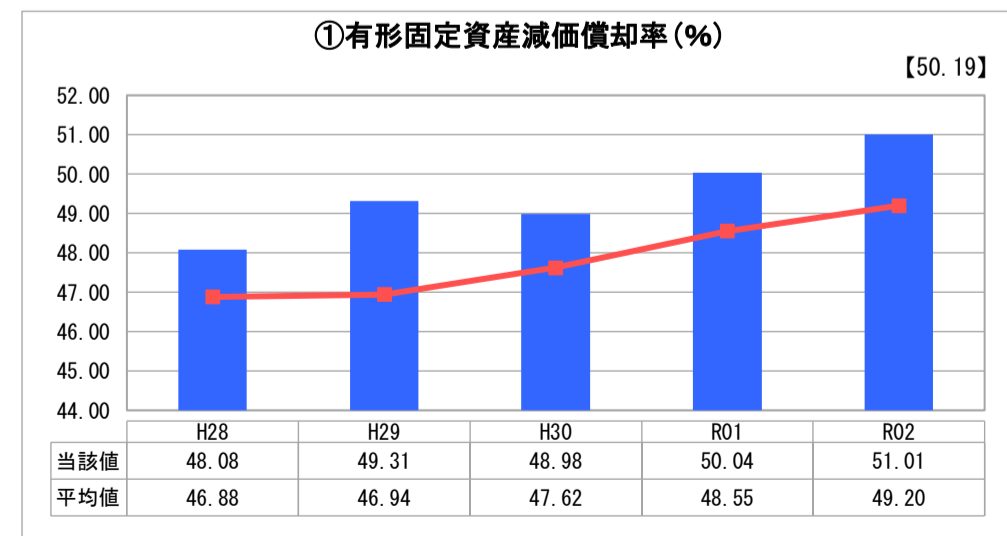
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,123	193.05	409.86
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
78,167	50.66	1,542.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を上回り黒字経営となっているが、前年度比較では給水収益や加入金収入の減少により低下した。近年の給水人口の減少や減価償却費の増加に伴い経営は厳しい状況が続いている。今後も継続して経営改善を図る必要がある。

② 流動比率は、200%を上回っており前年度比較でも上昇している。類似団体平均と比較すると低い数値を示しているが、短期的な債務に対する支払いは確保されている。

③ 企業債残高対給水収益比率は、管路の耐震化等の推進により近年は上昇傾向にあるが、類似団体平均と比較すると低い数値を示している。今後は給水収益の減少や、飯能市水道事業中期経営計画に沿った管路の更新等により上昇していくことが見込まれる。

④ 料金回収率は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る基本料金の免除を行ったことにより、対前年度比較で減少した。依然として100%を下回っており給水に係る費用を給水収益以外の収益で賄っているため、今後も支出の抑制等、経営改善に努める必要がある。

⑤ 給水原価は類似団体平均と比較すると低い数値を示しているが、施設の更新に伴う減価償却費が増加傾向にあるため、今後は数値が増加していくことが見込まれる。

⑥ 施設利用率は前年度と比べ水需要の減少により、低下し類似団体平均と比較すると低い数値を示している。効率的な運用を行うため、適正な施設規模を検討して行く必要がある。

⑦ 有収率は2.59ポイント上昇したが、類似団体平均と比較すると低い数値を示している。漏水調査や漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を計画的かつ効率的に行っていくことで有収率向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体平均と比較して高い数値を示している。施設や管路の老朽化が進んでいるため計画的に更新を行う必要がある。

② 管路経年率は、類似団体と比較して高い数値を示している。1970年代から80年代にかけて布設した管路の法定耐用年数が経過したことにより数値が上昇していることから、管路の更新を継続して行う必要がある。

③ 管路更新率は、類似団体平均と比較して低い数値を示しており、将来にわたって、安定した給水を行うためには、法定耐用年数を経過した管路等を計画的に更新していく必要がある。

全体総括

経営状況については、経常収支比率、流動比率ともに100%を上回っており黒字経営となっている。しかし、料金回収率が100%を下回っていることから、給水に係る費用を給水収益以外の収益で賄っている状況であるため、今後も更なる業務の効率化を行い、経営改善に努めていく必要がある。

施設の老朽化については、飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）及び飯能市水道事業中期経営計画に基づき、施設の再構築や統廃合、老朽管の更新を計画的に実施し、施設利用率や有収率の向上を図り、将来に亘り安定給水を維持していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

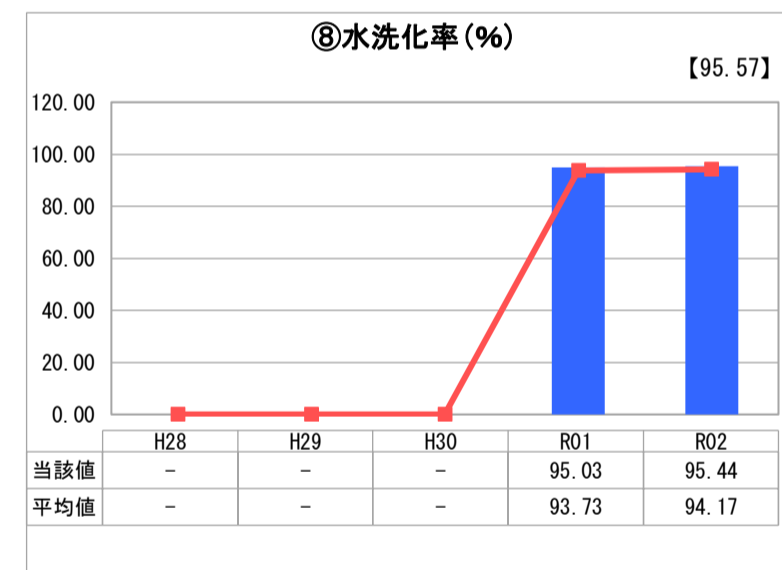
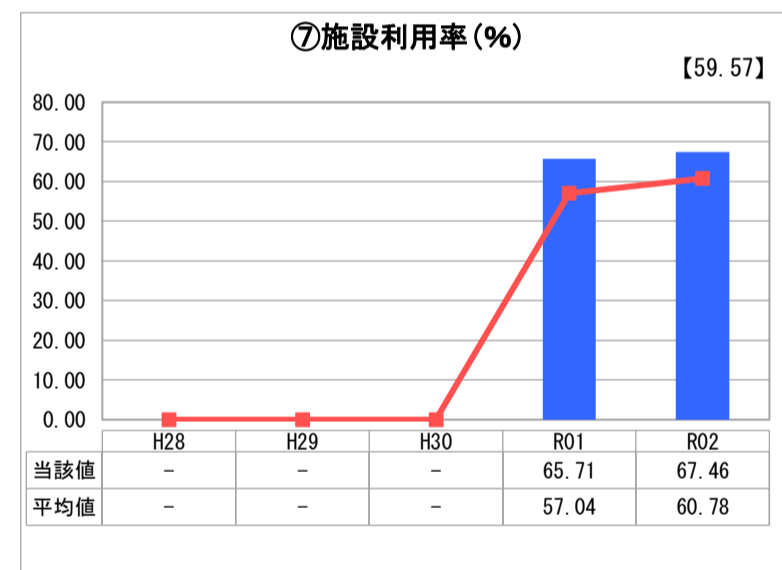
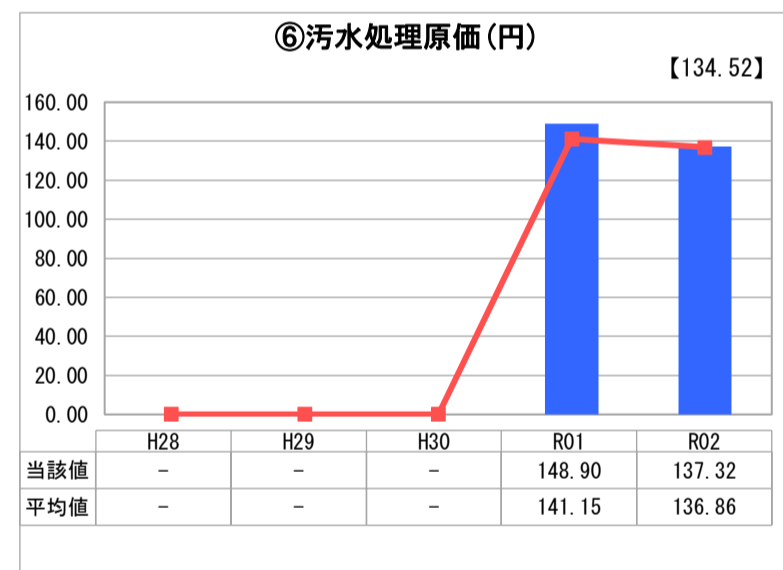
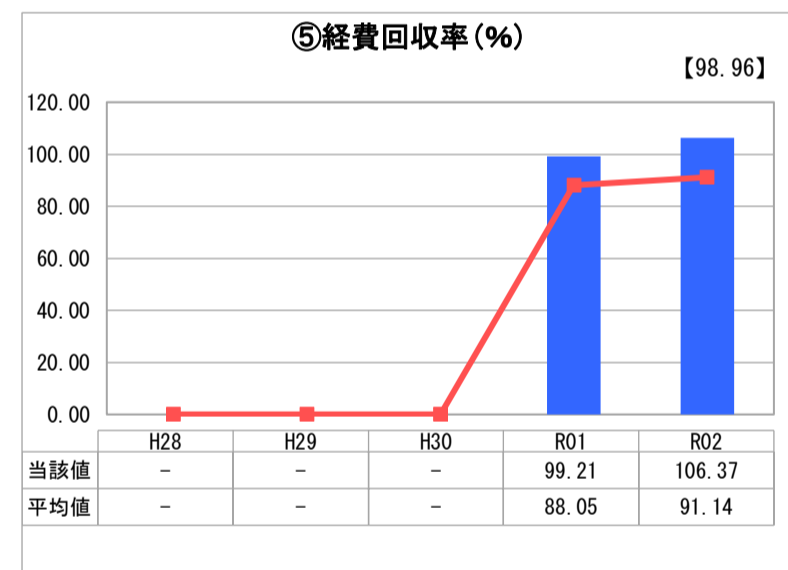
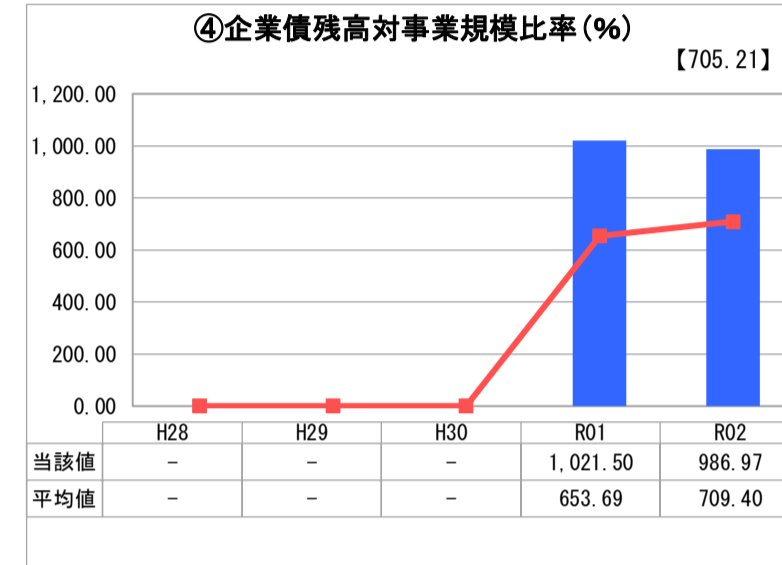
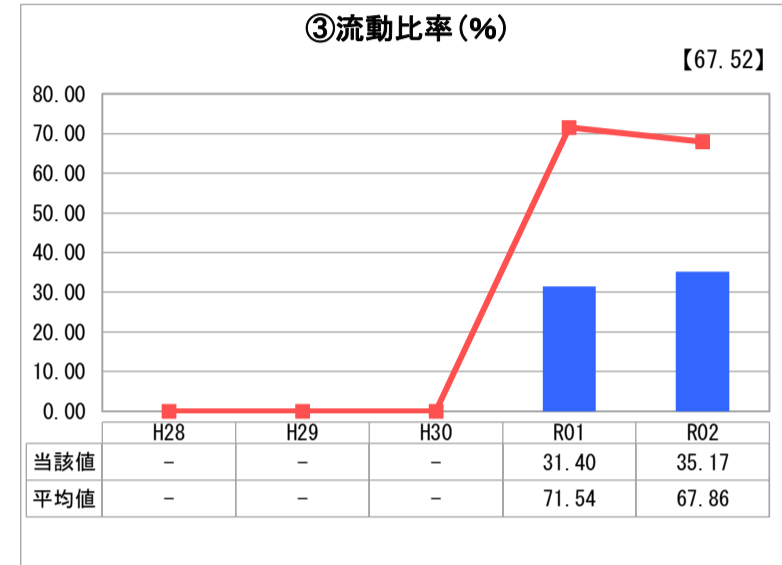
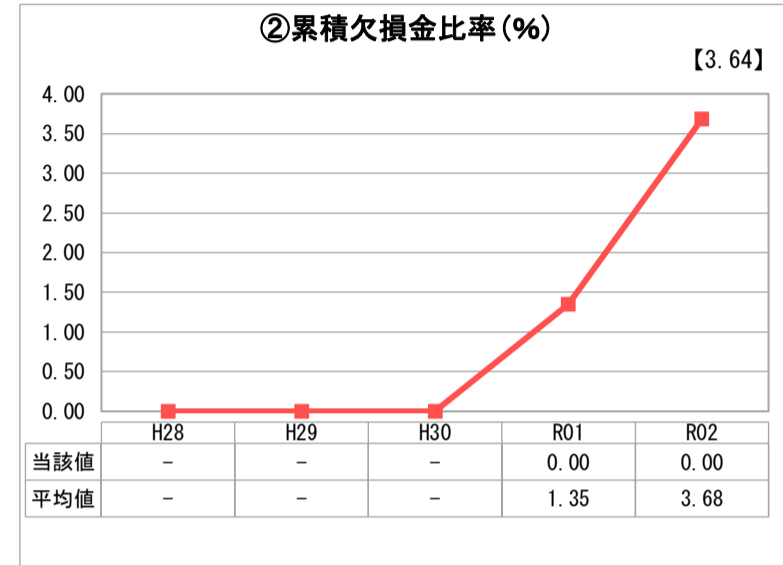
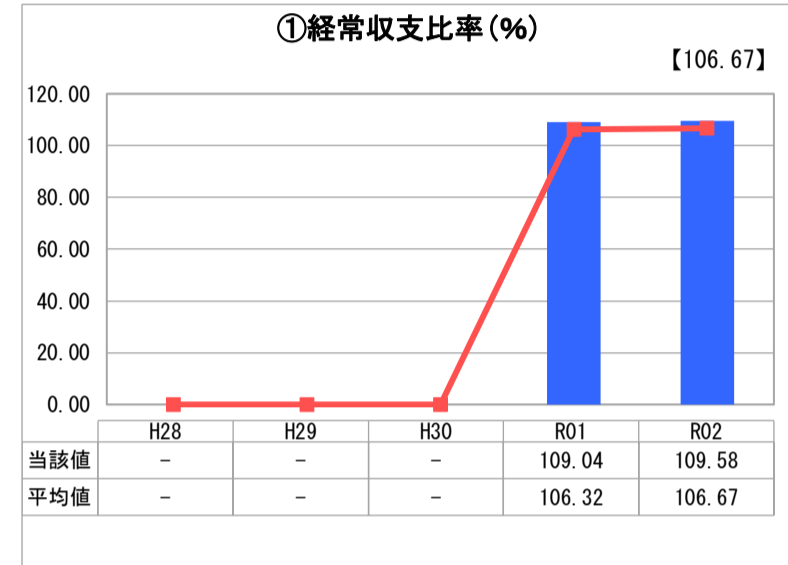
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.66	70.44	82.33	2,706

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,123	193.05	409.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,582	10.47	5,308.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成31年4月1日に公営企業会計に移行しており、令和元年度が企業会計移行初年度となっている。経常収支比率は、使用料改定を平成23年度、平成26年度の2回実施したことで100%を上回っており、経費回収率についても、100%に近い状態である。単独の処理場を有し、老朽化による修繕などの維持管理費の増加が今後予想されるが、経営の効率化を図り、営業費用上昇の抑制に努めていく。

・流動負債の多くを、建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めているため、流動比率は類似団体平均に比べ低い状況となっている。企業債は、年度の元金償還額よりも低い数値での借入を基本とし、経営改善に取り組んでいる。今後も施設の新設と更新状況を踏まえ、償還額と借入額を精査し、企業債残高の上昇を抑制していく。

・汚水処理原価は、元利償還金の増加などにより類似団体平均値と比較してやや高い状況である。維持管理費等の見直し、企業債借入額の抑制に努め、営業費用上昇の抑制に努めていく。

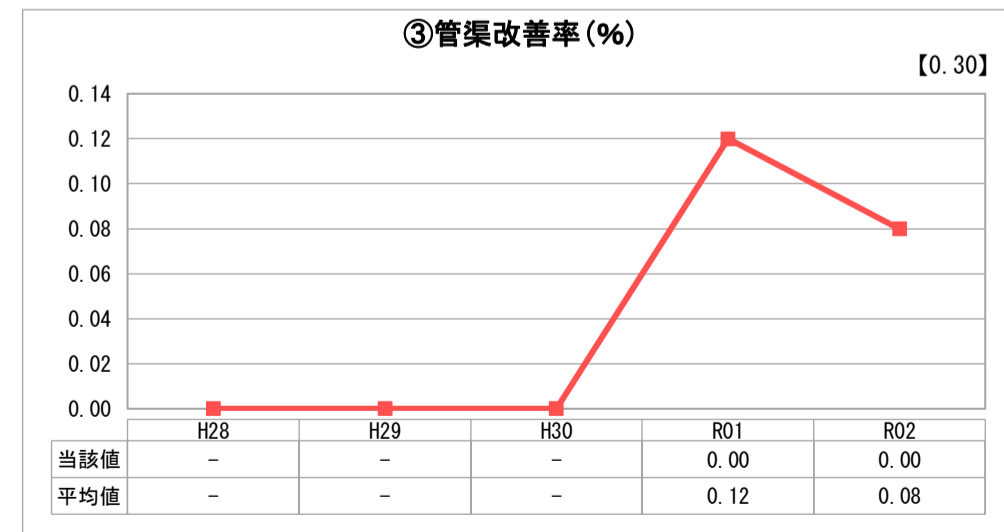
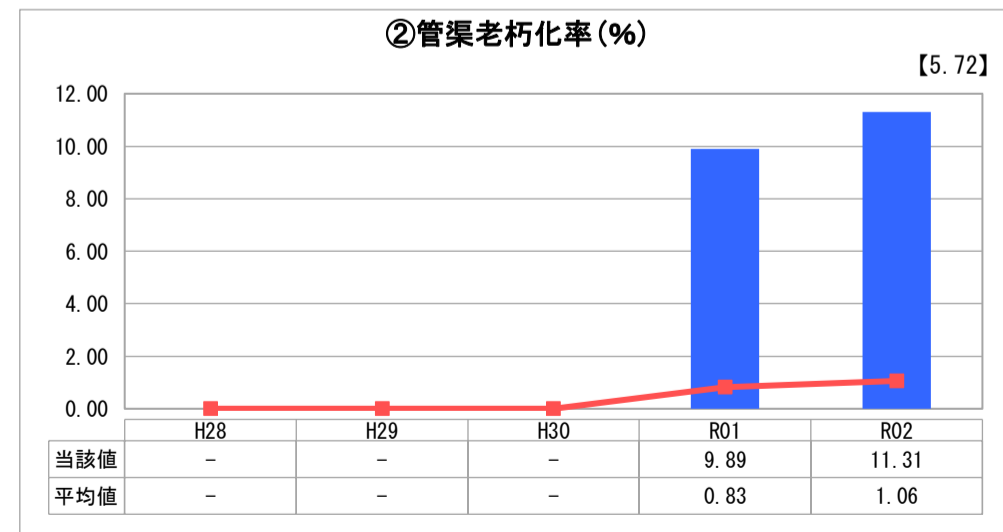
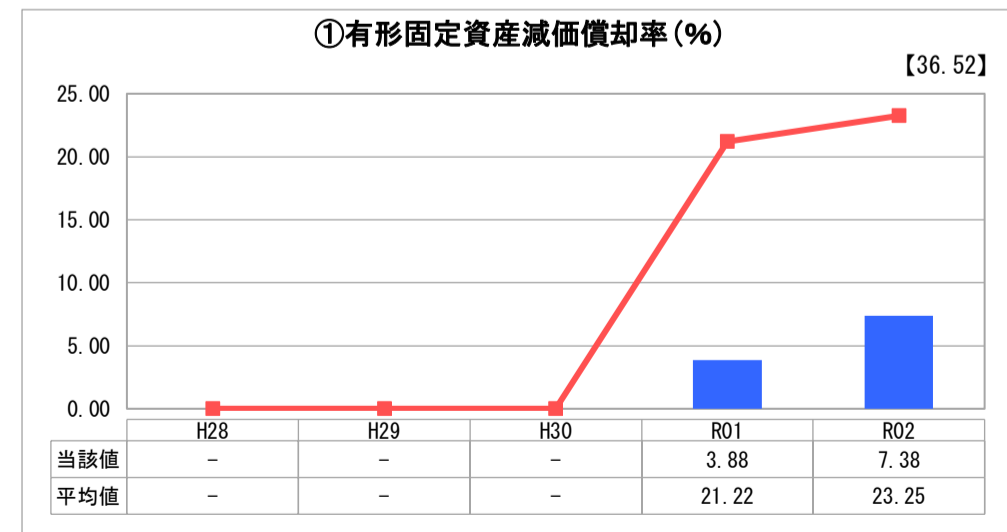
・施設利用率は、類似団体平均よりもやや高い状況である。最大稼働率など他の指標の推移も見ながら、今後の施設の効率性、運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

・水洗化率は約95%と類似団体平均よりもやや高い状況である。未接続世帯への働きかけや管きよ整備に併せた接続の働きかけなど、水洗化活動の効果が出ている。今後も未接続世帯や事業所等への水洗化活動に積極的に取り組み、水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

・昭和28年度から下水道事業に取り組んでいることから、下水道施設の老朽化が進んでいるが、現在も未普及対策の汚水管きよ整備を進めているため、管きよ更新が進んでおらず、管渠改善率が低い状況である。平成30年度にストックマネジメント計画を策定したことから、未普及対策とともに適正な維持管理に取り組んでいく。なお、管きよ更新については、状態把握を目的とした管きよ調査を行い、その結果に基づいた管きよ更新計画を策定する見込みである。

2. 老朽化の状況



全体総括

・平成23年度以降、2度の使用料改定を実施したことで、経常収支比率、経費回収率は類似団体平均を上回っている。企業債残高対事業規模比率が平均を大きく上回っているため、適正な額での借入により、企業債残高の削減を図っていく必要がある。

・未普及対策を優先的に進めていくが、今後は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新と適正な維持管理に取り組んでいく。

・公営企業化に伴い、今後は企業としての経済性を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の合理化と経費の節減に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

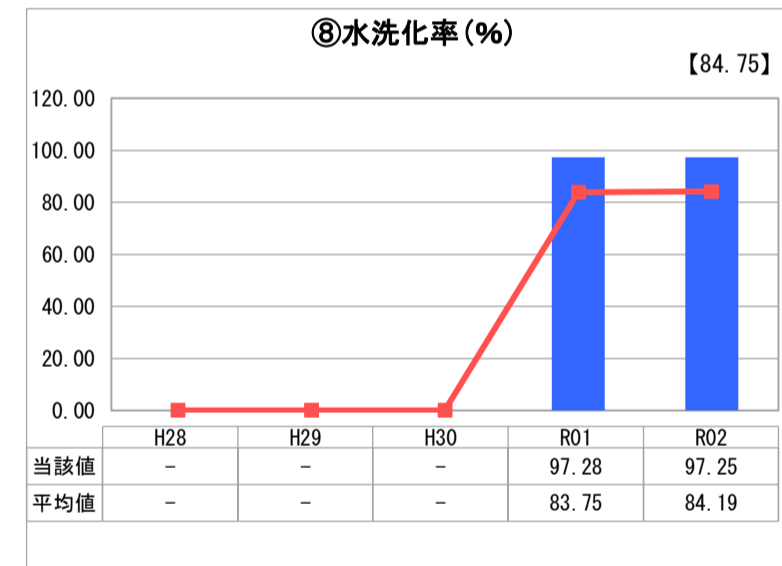
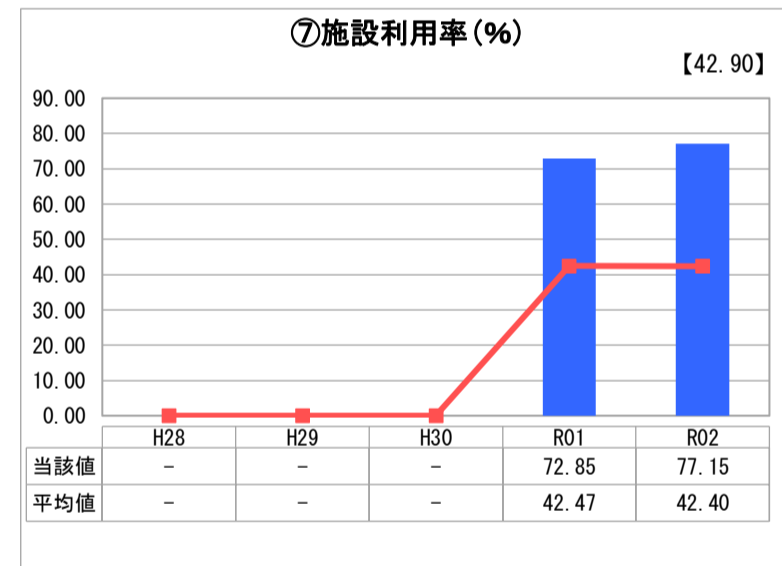
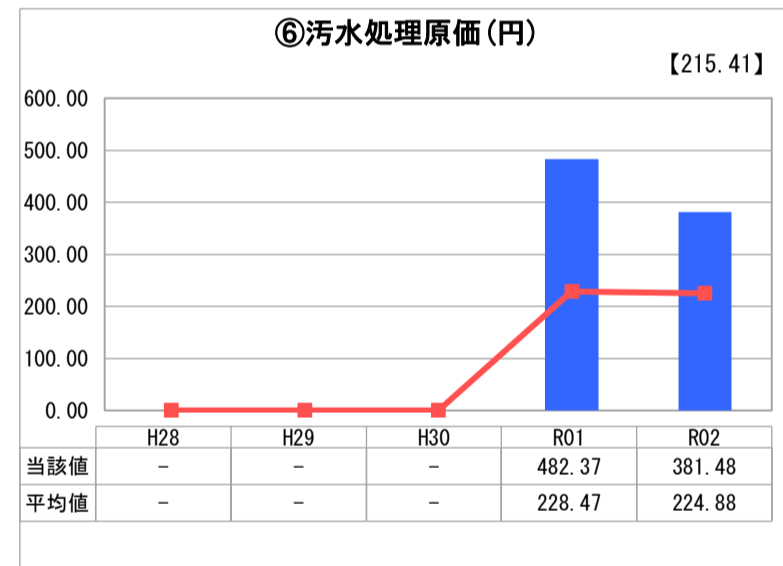
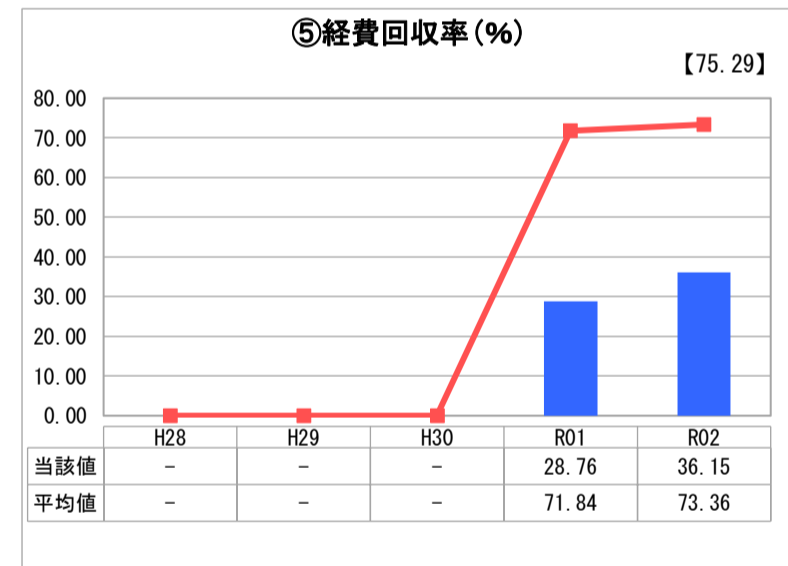
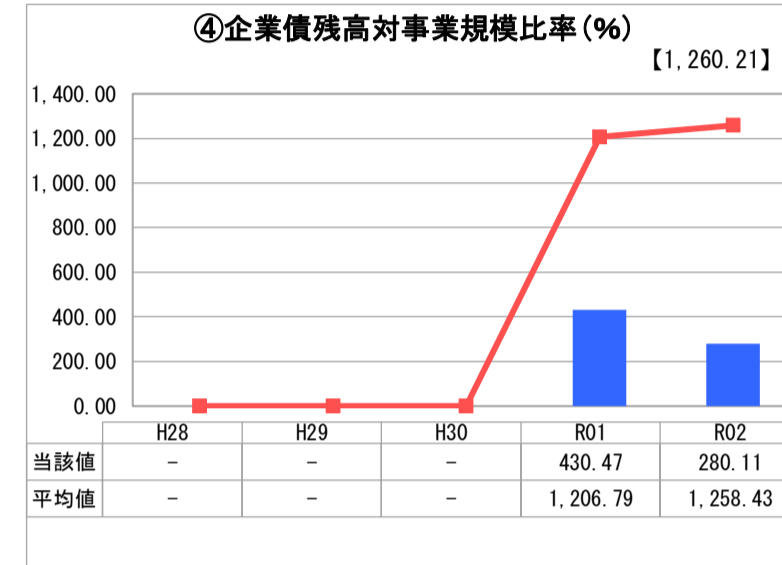
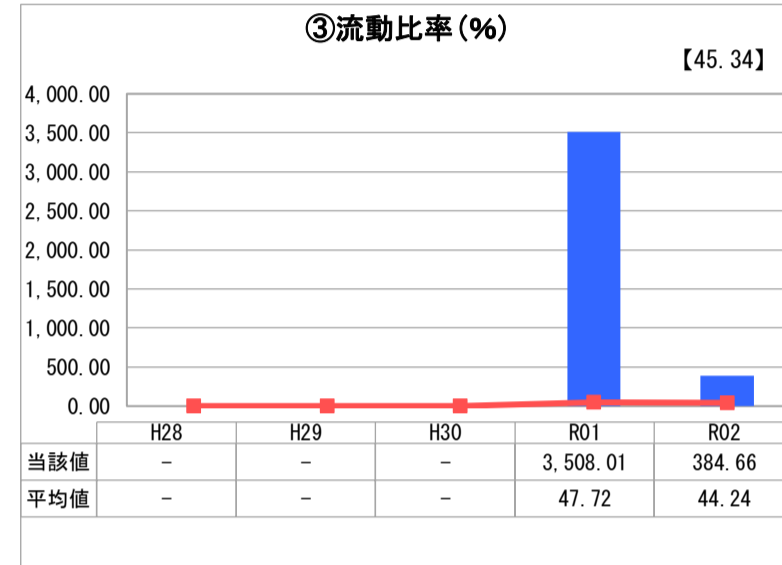
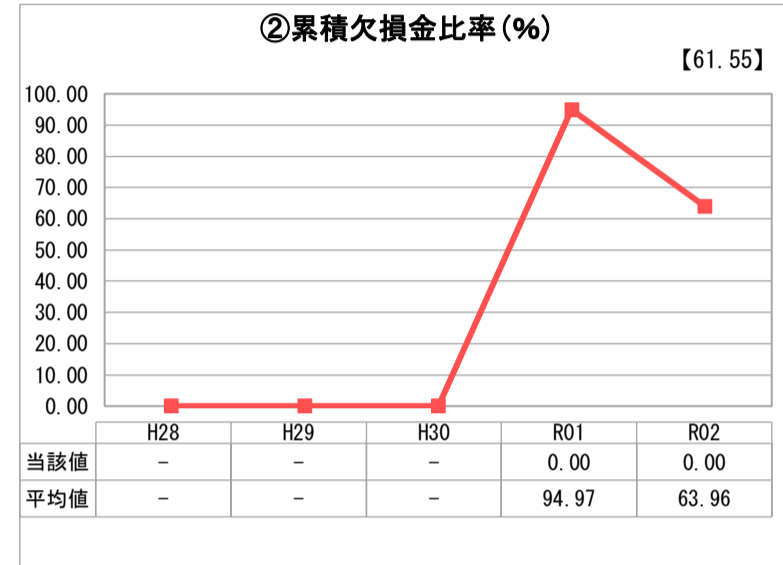
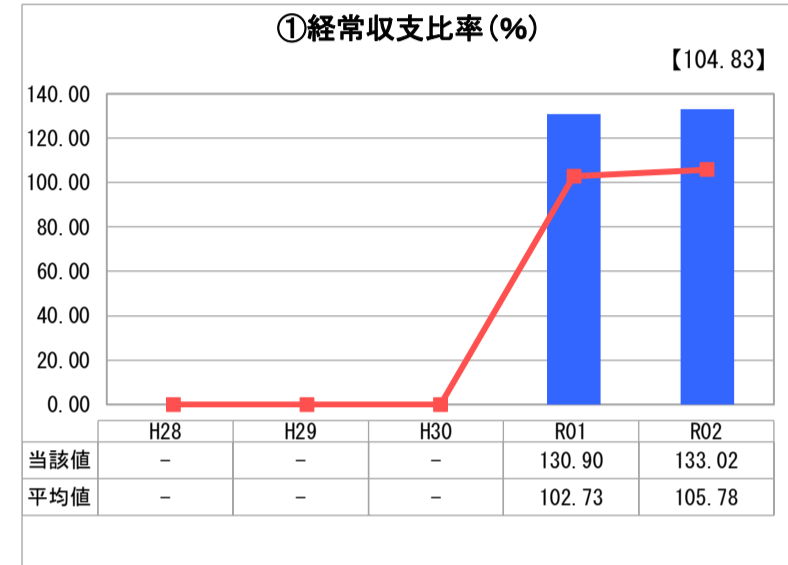
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	90.50	0.92	65.43	2,706

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,123	193.05	409.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
727	0.27	2,692.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成31年4月1日に公営企業会計を移行しており、令和元年度が法適用後初年度となっている。経常収支比率は、類似団体平均より高い状況である。当該処理区は単独の終末処理場を有し、突発的な修繕など、施設の老朽化に伴う維持管理費の上昇のほか、人口が年々減少しているに伴う使用料収入の減が予想されることから、今後とも、業務の効率化を図るとともに、施設の計画的な点検、修繕を行い、営業費用上昇の抑制に努めていく。

・流動比率は、建設改良費等の財源にあてるための企業債が少ないため、類似団体と比較して高い状況である。また企業債残高対事業規模比率についても、同様の理由で類似団体平均より低い状況である。今後も企業債の借入を精査し、企業債残高の上昇を抑制していく。

※令和元年度の流動比率に誤りあり
3,508.01 → 233.93

・経費回収率は前年度に比べ上昇したが、類似団体と比較しても低い状況である。今後も計画的な維持管理及び修繕を行うことにより、営業費用の上昇を抑えていく。

・汚水処理原価は、事業規模が小さいことに加え、多額の施設維持管理費がかかるため、類似団体と比較して高い状況である。維持管理費を見直し、営業費用の削減に努めていく。

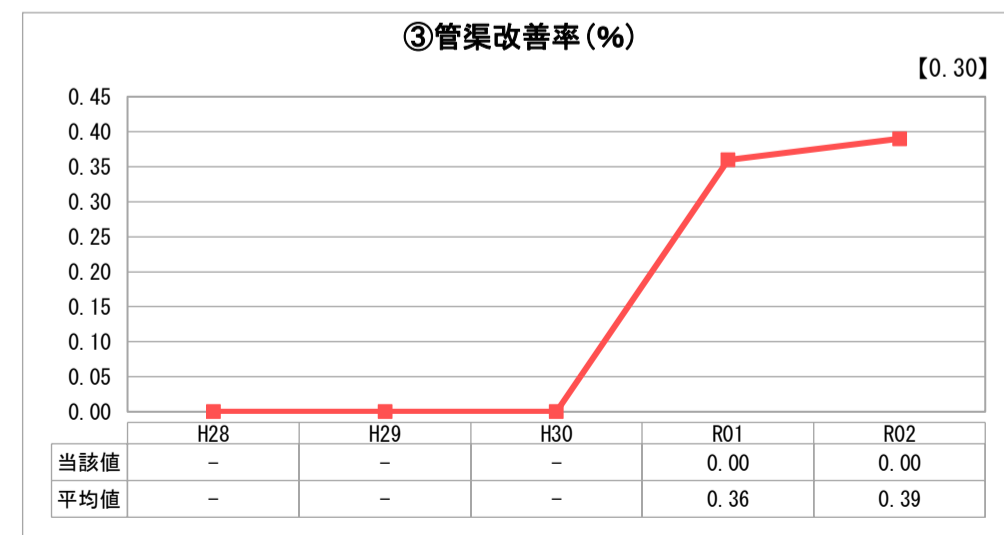
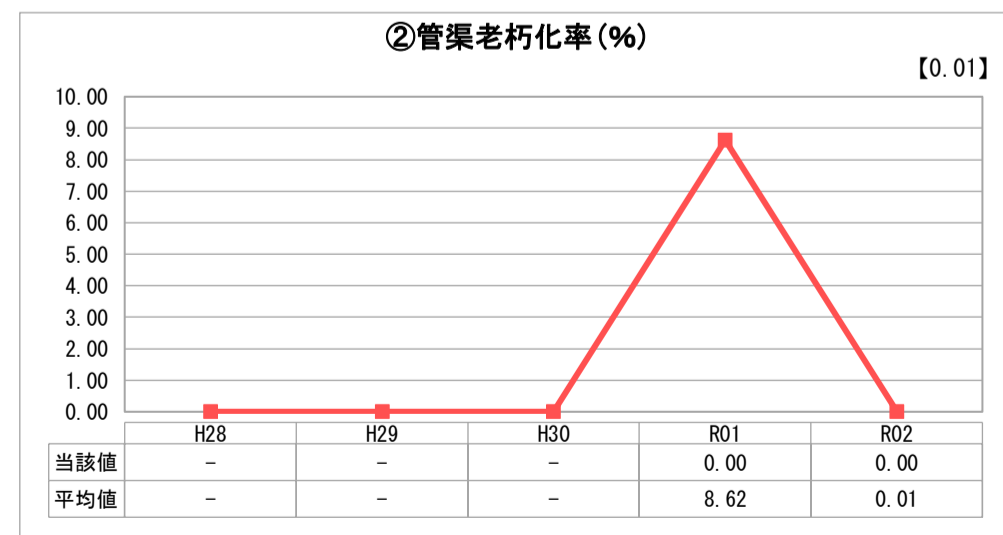
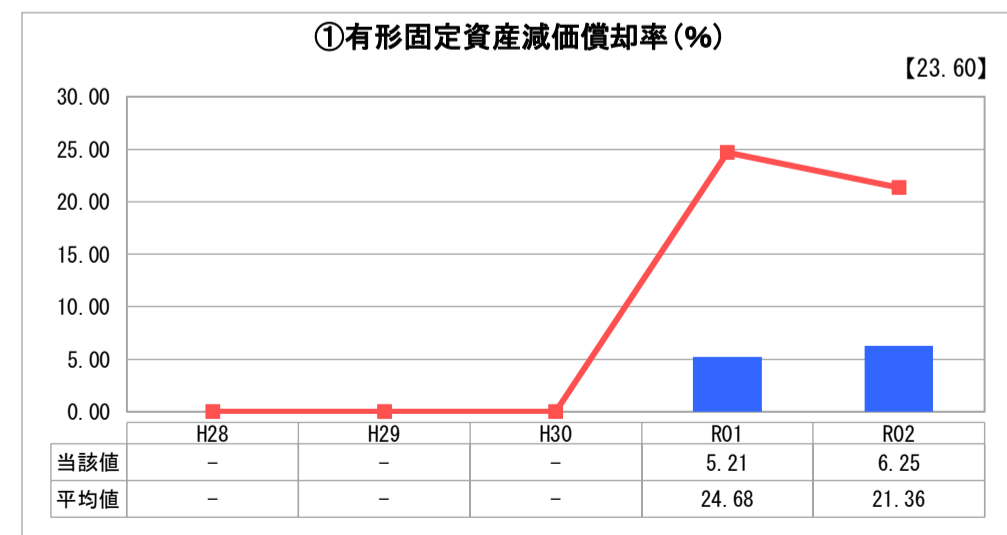
・施設利用率は70%を超えて高い水準にあるが、年々人口が減少しているに伴い流入量が減少している。稼働率などの他の指標も見ながら、今後の施設の効率性、運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

・水洗化率は類似団体に比べ高い水準にある。今後も未接続世帯への水洗化活動に取り組み、水洗化率のさらなる向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

・平成4年の供用開始から約26年が経過している。平成21年度以降、不明水対策による管きょ修繕を実施した。平成30年度にストックマネジメント計画を策定したことから、適正な維持管理に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

・平成23年度以降、2度の使用料改定を実施して経営改善を図っているが、事業規模が小さいことや、施設の維持管理に多額の費用を要することから、十分な改善がなされていない。

・将来人口の動向、施設の老朽化状況などを踏まえ、施設のあり方などを検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。